

理工学研究科

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

理工学研究科では、教育課程・教育内容、教員・教員組織について概ね適切に運営がなされていると判断できる。学生に対して経済的な支援を行うことで学会発表や論文投稿を奨励する取り組みや学部から一貫した6年間の人材育成を目指していることも評価できる。IISTの取り組みや、大学院生海外発表補助制度や英語論文校閲制度を利用した海外留学、海外インターンシップ参加のほか、国際会議発表を強く推奨し、グローバル化を強く推奨していることは高く評価できる。2019年度認証評価結果における指摘事項についても適切に対応をしている。一方2021年度目標・達成指標において、「次年度の目標設定時には年度目標については具体化を、達成指標については数値化すること」を確実に実行に移すこと、および昨年度の改善点が具体的に目標・達成指標に反映されていないものが一部見受けられる。また、全体的に具体性に乏しい記述があり、定性的な表現が見られることから、定量的な評価を示すようにすることが望まれる。昨年度からの指摘に引き続き具体的な目標・達成指標の設定が望まれる。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

概ね適切に運営がなされているとの評価を受けた教育課程・教育内容、教員・教員組織については、今後も教育環境等の変化に対応できるよう検討を重ねる。コロナ禍の収束が見える中、年度末に専攻横断型研究会を開催し、多くの教員が参加した。一方、年度目標の具体的な記載、達成指標の数値化については、これまでも指摘を受けているところであり、目標とする内容によっては数値化等難しいこともあるが、年度での数値比較など可視化に努めることとする。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

<機械工学専攻>

○機械工学専攻(修士)

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「修士(工学)」を授与する。

1. 機械工学分野における高度な専門知識と技術を身に付けている。(DP1)
2. 学位(修士)論文に示される研究内容とその成果を、自身の言葉で論理的に説明できる能力を身に付けている。(DP2)
3. 真摯な態度で学術全体を俯瞰し、地球環境等に配慮できる。(DP3)

○機械工学専攻(博士)

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「博士(工学)」を授与する。

1. 機械工学分野における高度な専門知識と技術を身に付けている。(DP1)
2. 学位(博士)論文に示される研究内容とその成果を、自身の言葉で論理的に説明できる能力を身に付けている。(DP2)
3. 真摯な態度で学術全体を俯瞰し、地球環境等に配慮できる。(DP3)
4. 高度な研究企画力を身につけている。(DP4)
5. 自立して研究・開発を實踐でき、技術者・研究者として国際的に活動できる。(DP5)

<応用化学専攻>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

修士（理工学）：応用化学専攻

以下に学位授与指針を掲げる。

1. DP1： 応用化学に関する高度な専門知識と技術を身に付けていること。
2. DP2： 学位論文執筆の過程を通じて、研究内容を自身の言葉で論理的に表現できる能力を身に付けていること。
3. DP3： 理工学分野の技術者・研究者として、社会との関わりや地球環境等に配慮できること。

博士（理工学）：応用化学専攻

修士課程のディプロマ・ポリシーDP1～3に加えて、次の基準を満たすものに学位授与する。

4. DP4： 理工学分野の高度な技術者・研究者として十分な研究企画力を有すること。
5. DP5： 自立して研究・開発を実践し、研究論文の執筆ができること。
6. DP6： 分野横断的な科目の履修を通じて真摯な態度で学術全体を俯瞰し、国際社会においても活動できること。

<電気電子工学専攻>

修士（工学）：電気電子工学専攻

以下に学位授与指針を掲げる。

1. DP1： 電気電子工学の専門知識を習得し専攻分野に必要とされる専門知識と技術を身に付けていること。
2. DP2： 学位論文執筆の過程を通じて、研究内容を自身の言葉で論理的に表現できる能力を身に付けていること。
3. DP3： 所属研究室における研究活動や学会活動を通じて、技術者・研究者として積極的に社会参加ができること。

博士（工学）：電気電子工学専攻

修士課程のディプロマ・ポリシーDP1～3に加えて、次の基準を満たすものに学位授与する。

4. DP4： 高度な研究企画力を有すること。
5. DP5： 自立して研究・開発を實踐できること。
6. DP6： 高度な技術者・研究者として国際社会においても活動できること。

<応用情報工学専攻>

修士（工学）：応用情報工学専攻

以下に学位授与指針を掲げる。

1. DP1： 応用情報工学の専門知識の習得がされ、研究対象分野の専門知識と関連技術を身に付けていること。
2. DP2： 学位論文執筆の過程で、研究内容を論理的に表現できる能力を身に付けていること。
3. DP3： 所属研究室における研究活動や学会活動等を通じて、技術者・研究者として積極的に社会参加ができること。

博士（工学）：応用情報工学専攻

修士課程のディプロマ・ポリシーDP1～3に加えて、次の基準を満たすものに学位授与する。

4. DP4： 高度な研究企画力を有すること。
5. DP5： 自立して研究・開発を實踐できること。
6. DP6： 技術者・研究者として国際社会において活動できること。

<システム理工学専攻>

本研究科の理念・目的及び教育目標のもと、所定の期間在学し、以下に示す水準に達した学生に対し、学位を授与する。

* 修士(工学)

修士課程では、所定の単位を修得し、修士論文の審査に合格した者に「修士(工学)」を授与する。この場合の審査は、独創性や創造性を要求する研究タイプと、高度な情報科学技術を駆使してプロジェクトを遂行できる能力を要求する開発タイプの両素養を考慮し、以下の基準に基づいて行う。

(研究タイプ) DP1. 専門分野で十分な素養を身に付けていること、および、新規性のある概念等が構成できること。

(開発タイプ) DP2. 専門分野で十分な素養を身に付けていること、および、既存の概念を組み合わせることで有用な成果物を生み出す技術力を有すること。

* 博士(工学)

博士後期課程では、所定の単位を修得し、博士論文の審査に合格した者に「博士(工学)」を授与する。審査にあたっては、上記の修士課程の基準に加えて、以下の基準に基づいて行う。

DP3. システム理工学の分野全般で高度な素養をもち、新しい研究領域あるいは新しい応用領域の開拓を行う能力を有すること。

DP4. 新しい概念あるいは手法を提案した実績、あるいは、従来の手法の性能を著しく高めた実績を有すること。

<生命機能学専攻>

修士(生命科学): 生命機能学専攻

以下に学位授与指針を掲げる。

1. DP1: 生命機能学の専門知識の習得専攻分野に必要とされる専門知識と技術を身に付けていること。
2. DP2: 学位論文執筆の過程を通じて、研究内容を自身の言葉で論理的に表現できる能力を身に付けていること。
3. DP3: 所属研究室における研究活動や学会活動を通じて、技術者・研究者として積極的に社会参加ができること。

博士(生命科学): 生命機能学専攻

修士課程のディプロマ・ポリシーDP1~3に加えて、次の基準を満たすものに学位授与する。

4. DP4: 高度な研究企画力を有すること。
5. DP5: 自立して研究・開発を実践できること。
6. DP6: 高度な技術者・研究者として国際社会においても活動できること。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、授与する学位において学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい

【根拠資料】

・小金井大学院要項 I

https://www.hosei.ac.jp/application/files/7216/4965/6472/koganei_yoko_1-1.pdf

・理工学研究科博士後期課程学位審査内規

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を記入してください。

<機械工学専攻>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

○機械工学専攻（修士）

機械工学分野を構成する各専門分野における高度で最先端な内容の講義科目を設置している。さらに、各分野で著名な講師を学外から招き、複数の専門分野を相互に応用した学際的領域の科目を多数用意している。これらの科目と体系は専攻のカリキュラムマップ・ツリーに明記されている。これらを修士課程（博士前期課程）で履修する事により、DP1 と DP3 を修得する。また、特別実験、特別研究における修士論文執筆のための専門性の高い研究に取り組む事により DP2 を修得する。

○機械工学専攻（博士）

博士後期課程では機械工学分野の研究者として自立した環境の中で研究に取り組むためのリサーチワーク（特別実験 1、2、3、特別研究 1、2、3）を通して DP4 と DP5 を身につける。さらに、コースワーク（機械工学発展ゼミナール）ならびに学内外の研究活動を通じて豊かな学識を養うと共に DP3、DP4、DP5 を身につける。

<応用化学専攻>

（修士）

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。専任教員が中心となり担当する「物性化学」、「材料化学」、「化学工学」、「環境化学」の各分野の科目群よりバランスよく履修することにより、主に DP1 を達成するために必要な基礎学力を習得する。「共通選択科目群」では、主に DP2 および DP3 を達成するための必要な知識を提供する。「応用化学特別研究 1・2」と「応用化学特別実験 1・2」および学位論文執筆は学生が所属する研究室の指導教員が責任をもって指導し、DP1～3 の最終的な達成に導く。

（博士）

博士課程のカリキュラムは、リサーチワークとコースワークとに大別され、それぞれ「先端応用化学特別実験・先端応用化学特別研究」および「応用化学発展ゼミナール」と称する。「先端応用化学特別実験・先端応用化学特別研究」と称するリサーチワークは、所属研究室における研究活動を元にした学位論文の執筆とそれにつながる関係学会・論文誌での研究成果の対外発表を含む。主にこれらにより DP1～DP5 を達成する。コースワークにおいては、専攻の各分野を担当する複数の教員が提供するゼミナールを受講しなければならない。主にこれを通じて DP6 を達成する。

<電気電子工学専攻>

電気電子工学専攻修士課程カリキュラム・ポリシー

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。「専門基礎科目群」は、主に専門教員の提供する「特論 1」と「特論 2」によって行われ、DP1 を達成する基礎学力を習得することが目標である。「専門応用科目群」では、DP1 に加え DP3 を達成するための必要な知識を多彩な兼任講師群の講義によって提供する。DP2 は学生の所属する研究室の指導教員が責任をもって指導しその達成に導く。

電気電子工学専攻博士課程カリキュラム・ポリシー

博士課程のカリキュラムは、「コースワーク」、「特別実験」および「特別研究」に大別され、これらを受講しなければならない。コースワークにおいては、複数教員による多面的側面から指導により、自立した研究者が備えるべき汎用スキルである問題発見能力・問題解決能力を磨く。これを通じて DP1～DP5 を達成する。特別実験、特別研究は、学位論文の執筆とそれにつながる関係学会での研究成果の学術雑誌や学会発表での公表するための準備を含み、これらを通し DP1～DP5 を達成する。博士論文の審査に合格することが必要であり、これにより DP1～DP6 を達成する。

<応用情報工学専攻>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(修士)

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。「基幹科目群」は、教員の提供する「特論 1」と「特論 2」によって行われ、DP1 を達成する基礎学力を習得することが目標である。「展開科目群」では、DP1 に加え DP3 を達成するための必要な知識を多彩な兼任・兼任講師陣の講義によって提供する。DP2 は学生の所属する研究室の指導教員が責任をもって指導しその達成に導く。

(博士)

博士課程のカリキュラムは、コースワークとリサーチワークに大別され、それぞれ「特別実験」「特別研究」と称する。コースワークにおいては、複数の教員と学位論文の指導をする教員が提供する「特別実験」を受講しなければならない。これを通じて DP1 を達成する。「特別研究」と称するリサーチワークは、学位論文の執筆とそれにつながる関係学会での研究成果の対外発表を含む。これらにより DP2～DP6 を達成する。

<システム理工学専攻>

(修士課程)

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。修士課程ではまず、専任教員と多彩な兼任講師が提供する多彩な科目中から各自の研究領域の科目を中心に履修し、DP1 ならびに DP2 の前半部である「専門分野における十分な素養を修得」することが目標である。

DP1 と DP2 の後半部である「新規性のある概念等が構成できること」(DP1) と「既存の概念を組み合わせる有用な成果物を生み出す技術力を有すること」(DP2) については、各学生が所属する研究室の教員によるシステム理工学特別研究と特別実験の指導を通じて、国際会議での学会発表を推奨することなどにより、国際社会においても通用する知識・技術を獲得させる。

(博士後期課程)

博士後期課程では、システム理工学の分野全般を網羅する高度な知識・技術を獲得できるようコースワークを課す。また、計画的に学会活動に参加させ、研究や開発のプロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を養う。システム理工学特別研究・特別演習では高度な博士論文を取りまとめるため、責任をもって指導を実施する。これらにより DP3 および DP4 を達成する。

<生命機能学専攻>

(修士)

学部との一貫教育を意識したカリキュラムを提供する。「基幹科目群」は、専門教員の提供する「各種特論」によって行われ、DP1 を達成する基礎学力を習得することが目標である。「発展科目群」では、DP1 に加え DP3 を達成するための必要な知識を多彩な兼任講師群の講義によって提供する。DP2、3 は「特別実験」と「特別研究」によって学生の所属する研究室の指導教員が責任をもって指導しその達成に導く。

(博士)

博士課程のカリキュラムは、コースワークと 2 つのリサーチワークに大別され、それぞれ「発展ゼミナール」「発展特別実験」「発展特別研究」と称する。コースワークにおいては、複数の教員が提供する課題への対応や研究課題に対する質疑応答を行う「発展ゼミナール」を受講しなければならない。これを通じて DP4 を達成する。「発展特別実験」「発展特別研究」と称するリサーチワークは、学位論文の執筆とそれにつながる関係学会での研究成果の対外発表を含む。これらにより DP5、6 を達成する。

<p>1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、授与する学位において学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。</p>	<p>はい</p>
---	-----------

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・小金井大学院要項 I https://www.hosei.ac.jp/application/files/7216/4965/6472/koganei_yoko_1-1.pdf ・理工学研究科博士後期課程学位審査内規 	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学大学院学則」第15条（「単位」）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
---	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4②シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
1.4③研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）を书面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい
1.4④研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・小金井大学院要項 III https://www.hosei.ac.jp/application/files/6716/4817/0185/koganei_yoko_3.pdf 	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学大学院学則」第20条の2（入学前既修得単位の認定）に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学大学院学則」第22条（修了要件）、第26条（修了要件）に基づき、修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
1.5④学位論文審査基準を定め、文章等によって予め学生に明示し公表していますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学ホームページ	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定をしていますか。	はい
1.6②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標に基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6③学習成果を可視化していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果を測定するための指標として、GPAを導入している。 ・学生の学会発表・論文投稿・受賞等の研究実績件数をそれぞれの分野の特性に応じ、専攻ごとに指標としている。 ・各専攻において修士論文発表審査会を実施し、主査・副査は学位審査基準に従い、公 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

正な合否判定を行っている。

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（新入生アンケート・修了生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会資料 ・教授会議事録 	

(2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p> <p>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。</p>	
<p>【教育課程・教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証 ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供 ・コースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせた教育の提供 ・専門分野の高度化に対応した教育内容の提供 ・大学院教育のグローバル化推進のための取り組み 	
特色	修士課程・博士課程
大学院教育のグローバル化推進のための取り組み	
<p>IISTの設置と運営を核として国際化の推進を行っている。コロナ禍によって国際活動が難しい状況でもIISTは一定数の入学者を確保しており、理工学研究科、情報科学研究科全体のグローバル化に寄与している。</p> <p>学内のサバティカル制度を活用した海外での研究活動については、理工学部教授会と連携のうえ、コロナ禍が収束した後は再び積極的な活用を推奨していく。具体的には、向こう数年間の希望者を募り、年次計画を明確にした。</p>	
<p>【教育方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等） ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等） 	
特色	修士課程・博士課程
教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）	
<p>修士においては、各専攻において教員が実施する試験・レポートによる成績評価に基づき、学習成果の検証を行っている。さらに、教育課程およびその内容、方法に改善すべき点がないかなど話し合っている。</p> <p>博士においては、各専攻において学生の研究進捗状況などの検証を行い、教育方法、研究指導法など話し合っている。</p>	
<p>【学習成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用 ・学位の水準を保つための取り組み ・学習成果を把握する取り組み ・学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向け 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

た取り組み	
特色	修士課程・博士課程
成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用	
<p>修士においては、学習成果を測定するための指標として、GPA を導入している。さらに、学生の学会発表・論文投稿・受賞等の研究実績件数をそれぞれの分野の特性に応じ、専攻ごとに指標としている。各専攻において修士論文発表審査会を実施し、主査・副査は学位審査基準に従い、公正な合否判定を行っている。各専攻の判定結果は、専攻主任会議における審査後、理工学研究科教授会において審議・承認される。一連の手続きを経たのち、適切な学位の授与が行われている。</p> <p>博士においては、学生の学会発表・論文投稿・受賞等の研究実績件数をそれぞれの分野の特性に応じ、専攻ごとに指標としている。小金井大学院要項に博士後期課程の修了要件を明示し、また、それぞれの専攻がディプロマ・ポリシーによって学位論文審査の基準を明示している。また、別途定める理工学研究科博士後期課程学位審査内規には学位申請の受理基準などが定められ、教員が学生への指導にあたって参照している。</p>	
その他、上記項目以外で研究科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
<p>JAXA、電子航法研究所、国立天文台、総合研究大学院大学などと連携大学院協定を締結し、継続して研究教育に参画していただいている。また、物質・材料研究機構や国立がん研究センター、理化学研究所など国立研究開発法人とも、学生が必要に応じて申請することにより研修を受けられるような枠組みを確立している。</p>	
課題	
<p>連携大学院を始めとする学外機関との連携、受託研究、寄付研究などについて、学生の派遣数や研究成果、件数などを可視化する。</p>	

2 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①研究科ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。
<p><機械工学専攻> (修士)</p> <p>機械工学に関する高度な知識を有し、かつ先端的、学際的な分野にも対応し得る技術者および研究者育成のため、以下に示す学生を受け入れる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然科学の基礎知識を幅広く身につけているもの。 2. 機械工学の専門分野を構成する諸分野の基礎知識を全般的に習得しているもの。 3. 機械工学の発展と持続可能な社会への貢献を強く望むもの。 <p>特別入試制度により、科学技術の急速な発展に順応すべく再教育を望む社会人や、グローバル化の中で日本の先進技術の習得を望む外国人も受け入れている。</p> <p>入試方式は5+1つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試および後述するIISTである。全ての入試経路において英語および日本語の運用能力を問う。②以外の全ての入試方式に於いて、学部レベルの専門知識を問う。②においては、専門知識に関して学部における学部における十分な学習が達成されていると判断し、研究内容を自身の言葉で論理的に表現説明できる能力</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

を重視する。特に、③と④においては、口述試問において教育目標に関して自らの考えを表明することが求められる。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として機械工学専攻を選択するものは、上記 1～3 に加えて英語による大学院講義の高い理解力と、学位論文執筆と審査に必要とされる記述、運用能力を問う。

(博士)

独創的な研究能力を備え、高度な研究・開発を担うことの出来る機械技術者や研究者を育成するため、以下に示す学生を受け入れる。

1. 機械工学の関連分野において高度な問題解決能力を有するもの。
2. 機械工学の専門領域で十分な研究業績を有するもの。
3. 専門分野で自立した研究を遂行するに相応しい能力を有するもの。
4. 学位（博士）論文執筆の強い意志を持つもの。

研究業績の書類審査に加え、研究内容に関する口頭試問（プレゼンテーション）によってその資質を評価する。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として機械工学専攻を選択するものは、上記 1～4 に加えて英語による大学院講義の高い理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述、運用能力を問う。

<応用化学専攻>

(修士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を募集する。

1. 応用化学研究に必要な基礎学力をもつもの。
2. 当該専門分野における知識と技術を学ぶために、一定以上の英語および日本語の運用能力を有するもの。
3. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

IIST (Institute of Integrated Science and Technology) として応用化学専攻を選択する者は、上記 1～3 において日本語運用能力の代わりに英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を持つ学生を募集する。

入試方式は 5+1 つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試および後述する IIST 入試である。IIST 入試を除く全ての入試経路において英語および日本語の運用能力を問う。①と⑤においては学部レベルの専門知識を問う。①と⑤以外の入試においては、専門知識に関して学部における十分な学習が達成されていると判断し、修士課程における抱負と研究の展望を自身の言葉で論理的に表現・説明できる能力を重視する。特に、③と④においては、口述試問において教育目標の 1～3 に関して自らの考えを表明することを求める。

IIST 入試では日本語能力を除く上記 1～3 に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を書類・ビデオ審査で問う。

(博士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を募集する。

1. 応用化学全般の基礎学力を有するもの。
2. 応用化学もしくは関連する専門領域において研究実績を有するもの。
3. 当該分野の研究に必要な英語および日本語の運用能力を有するもの。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

4. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

IIST (Institute of Integrated Science and Technology) として応用化学専攻を選択する者は、上記 1～3 において日本語運用能力の代わりに英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を持つ学生を募集する。

1・2 の資質は、従前の研究成果と書類審査において判断する。3・4 に掲げる資質について口述試験を実施し、是非を判断する。IIST 入試では日本語能力を除く上記 1～4 に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を書類・ビデオ審査で問う。

<電気電子工学専攻>

(修士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を応募する。

1. 電気電子工学研究に必要な基礎学力をもつもの。
2. 当該専門分野における知識と技術を学ぶために、一定以上の英語および日本語の運用能力を有するもの。
3. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

入試方式は 5+1 つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試、および後述する IIST である。全ての入試経路において英語および日本語の運用能力を問う。②以外のすべての入試方式において、学部レベルの専門知識を問う。②においては、専門知識に関して学部における十分な学習が達成されていると判断し、研究内容を自身の言葉で論理的に表現説明できる能力を重視する。特に、③と④においては、口述試問において教育目標の 1～3 に関して自らの考えを表明することを求める。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として電気電子工学専攻を選択する者は、上記 1～3 に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を問う。

(博士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を応募する。

1. 電気電子工学全般の基礎学力を有するもの。
2. 電気電子工学関連の特定の専門領域における研究実績を有するもの。
3. 当該分野の研究に必要な英語および日本語の運用能力を有するもの。
4. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

1・2 の資質は、従前の研究成果と書類審査において判断する。研究実績について口述試験を実施し、3・4 に掲げる資質の是非を判断する。

<応用情報工学専攻>

(修士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す資質を有する学生を募集する。

1. 応用情報工学研究に必要な基礎学力をもつもの。
2. 当該専門分野における知識と技術を学ぶために、一定以上の英語および日本語の運用能力を有するもの。
3. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

入試方式は 5+1 つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試、および後述する IIST である。全ての入試経路において

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

英語および日本語の運用能力を問う。②以外のすべての入試方式において、学部レベルの専門知識を問う。②においては、専門知識に関して学部における十分な学習が達成されていると判断し、研究内容を自身の言葉で論理的に表現説明できる能力を重視する。特に、③と④においては、口述試問において教育目標の1～3に関して自らの考えを表明することを求める。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として応用情報工学専攻を選択する者は、上記1～3に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要な記述力、運用能力を問う。

(博士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す資質を有する学生を募集する。

1. 情報科学・情報工学全般の基礎学力を有するもの。
2. 応用情報工学の特定の専門領域における研究実績を有するもの。
3. 当該分野の研究に必要な英語および日本語の運用能力を有するもの。
4. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

1・2の資質は、従前の研究成果と書類審査において判断する。研究実績について口述試験を実施し、3・4に掲げる資質の是非を判断する。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として応用情報工学専攻を選択する者は、3については、以下とする。

3. 当該分野の研究に必要な英語の運用能力を有するもの。

<システム理工学専攻>

(修士)

修士課程では、システム理工学分野を研究のために必要な知識と能力を有する志願者を広く受け入れる。

(入学のために必要な知識と能力)

修士課程への入学する学生は、以下の知識と能力を有するものとする。

1. システム理工学の基本的概念を理解していること
2. 社会にシステム理工学を応用する時に必要なマナーと倫理観を有すること
3. 現実社会の抽象化とモデル化するための基本的数理的手法を修得していること
4. 国際的コミュニケーション力を有すること

(入学者選抜の方針)

修士課程では、開講科目を受講するのに必要な知識を有する志願者を広く受け入れる。そのために、以下の3種類の入学制度を設ける。

1. 学内推薦入学制度
本学部卒業予定者の中で、学部成績上位者について、口述試験により判定する。
2. 一般入学制度(第1回、第2回)
筆記試験、および、口述試験により判定する。
3. 社会人特別入学制度(第1回、第2回)
小論文、および、口述試験により判定する。
4. IISTとしてシステム理工学専攻を選択する者は、英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要な記述力、運用能力を問う。

(博士)

求める人材像

博士後期課程では、修士課程に求める人材像に加えて、修士課程から現在に至る研究実績を持ち、博士後期課程の学生として相応しい研究遂行能力を有する志願者を受け入れる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(入学前に修得しているべき知識と能力)

博士後期課程では、修士課程の入学前に修得しているべき知識と能力に加えて、研究や開発プロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を有することを条件とする。

入学者選抜の方針

博士後期課程では、以下のいずれかの項目を満たし、自立した研究遂行能力を有することを、小論文と口述試験により判定する。

- 国際会議等での発表経験があること、もしくは学会誌等への投稿実績があること。
- 修士論文における成果物等について、社会的に上記と同等の評価を得ていること。
- IISTとしてシステム理工学専攻を選択する者は、当該分野の研究に必要な英語の運用能力を有することが求められる。

<生命機能学専攻>

(修士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を応募する。

1. 生命機能学研究に必要な基礎学力をもつもの。
2. 当該専門分野における知識と技術を学ぶために、一定以上の英語および日本語の運用能力を有するもの。
3. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

入試方式は5+1つあり、①一般入試、②学内推薦入試、③一般推薦入試、④社会人特別入試、⑤外国人学生特別入試、および後述するIISTである。全ての入試経路において英語および日本語の運用能力を問う。②以外のすべての入試方式において、学部レベルの専門知識を問う。②においては、専門知識に関して学部における十分な学習が達成されていると判断し、研究内容を自身の言葉で論理的に表現説明できる能力を重視する。特に、③と④においては、口述試験において教育目標の1～3に関して自らの考えを表明することを求める。

IIST (Institution for Integrated Science and Technology) として生命機能学専攻を選択する者は、上記1～3に加えて英語による大学院講義の理解力と学位論文執筆と審査に必要とされる記述力、運用能力を問う。

(博士)

教育目標に掲げる資質を備えた高度な専門技術者および研究者を育成するために以下に示す学生を応募する。

1. 生命科学・植物医科学全般の基礎学力を有するもの。
2. 生命機能学の特定の専門領域における研究実績を有するもの。
3. 当該分野の研究に必要な英語および日本語の運用能力を有するもの。
4. 高い志と粘り強さで高度な専門技術者や研究者を目指す意欲あるもの。

1・2の資質は、従前の研究成果と書類審査において判断する。研究実績について口述試験を実施し、3・4に掲げる資質の是非を判断する。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい

【根拠資料】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・小金井大学院要項 I

https://www.hosei.ac.jp/application/files/7216/4965/6472/koganei_yoko_1-1.pdf

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

幅広い分野にわたる学生を受け入れるため、一般入試・学内推薦入試・一般推薦入試・社会人特別入試・外国人学生特別入試を実施している。一般入試において筆記試験科目を公表すること、学内推薦入試において推薦基準を明確化していること、すべての入試において口述試験の面接官を複数人で構成することで公正な選抜を実施している。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】研究科・専攻における収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。 はい

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

研究科・専攻における収容定員に対する在籍学生数比率	修士課程	0.50 以上 2.00 未満
	博士課程	0.33 以上 2.00 未満

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①研究科の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

理工学研究科

理工学研究科の教員は、教育目標に掲げる人材像を育成するための資質を備えなければならない。高い職業倫理観を備え、社会の将来像を展望しつつ産業の振興に貢献しようという意思をもち（社会貢献、産業振興）、各自の科学技術領域において継続的に先進的研究・開発に尽力（先進的研究）することができる人材であることを求める。教員組織は、各専攻の標榜する専門領域において学生に対してこれらの資質が十分に涵養されるよう、常に検証・評価を怠らず、必要に応じて変革を厭わない精神によって運営されなければならない。以下で各専攻におけるより具体的な教員像と組織の編成方針を掲げる。

機械工学専攻

本専攻の教員は研究科ならびに専攻が掲げる理念や教育目標を十分理解した上で、学生の教育・研究を指導すると共に、自身の研究活動を活発化させ、その成果を国内外へ還元するよう努めなければならない。さらに、教員組織の編成は専攻が用意する DP1～DP5 を提供できる十分な教育・研究能力を備えた教員を各分野に適切に配置する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

応用化学専攻

応用化学専攻では、持続可能な地球社会の構築に貢献する高度な先端化学を基礎理念として、広く応用化学分野における学問的基礎に精通したうえで、境界領域までカバーした研究活動を継続的に実践できる教員を求め、教員組織は、「応用化学」という名称の専攻が時代に求められる教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行う。

電気電子工学専攻

教員は、電気電子工学分野における学問的基礎に幅広く精通したうえで、関連分野の研究活動を継続的に実践できることを求める。各教員は、自らが専門分野に貢献するとともに学生に対して教育目標に掲げる資質の模範を示さなければならない。教員組織は、「電気電子工学」という名称の専攻が時代に求められる教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行わなければならない。

応用情報工学専攻

教員は、情報科学・情報工学における学問的基礎に幅広く精通したうえで、関連分野の研究活動を継続的に実践できることを求める。各教員は、自らが専門分野に貢献するとともに学生に対して教育目標に掲げる資質の模範を示さなければならない。また、非常勤講師とともに講義内容に関する相互連携を行い、専攻としての教育・研究の充実に常に留意しなければならない。教員組織は、高度情報化社会における「応用情報工学」という名称の専攻が求められている教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行わなければならない。

システム理工学専攻

教員は、システム理工学における学問的基礎に幅広く精通したうえで、関連分野の研究活動を継続的に実践できることを求める。各教員は、自らが専門分野に貢献するとともに学生に対して教育目標に掲げる資質の模範を示さなければならない。また、非常勤講師とともに講義内容に関する相互連携を行い、専攻としての教育・研究の充実に常に留意しなければならない。教員組織は、高度情報化社会における「システム理工学」という名称の専攻が求められている教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行わなければならない。

生命機能学専攻

教員は、生命科学・植物医科学における学問的基礎に幅広く精通したうえで、関連分野の研究活動を継続的に実践できることを求める。各教員は、自らが専門分野に貢献するとともに学生に対して教育目標に掲げる資質の模範を示さなければならない。教員組織は、「生命機能学」という名称の専攻が時代に求められる教育・研究の内容を意識し、人員構成や研究教育内容の策定を行わなければならない。

(全学ホームページ「大学の求める教員像および教員組織の編成方針」より)

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①研究科の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<p>研究科長が研究科の責任を担い、各専攻は、各専門領域の教育研究を組織的に運営し、専攻主任の責任下において各教員が当該専攻の教育研究の様々な役割を担うこととしている。</p> <p>機械工学，電気電子工学，応用情報工学，システム理工学（創生科学系・経営システム系），応用化学，生命機能学（生命機能学領域・植物医科学領域）の6専攻および系・</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

領域の教育・研究を総合的に議論する各専攻主任・副主任から構成される「専攻主任会議」を設置している。
各専攻の教員組織、科目の配置については、変更があれば教授会にて教授会構成員に周知、承認を得ている。

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・理工学研究科教員資格内規 ・理工学研究科教授会資料 ・理工学研究科教授会議事録 	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①研究科（専攻）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会：2023年3月、メール会議、研究科の取り組みの審議、8名 ・理工学研究科教授会：2022年度は11回開催、オンライン開催、LFセンター活動内容の周知 	
3.4③研究科（専攻）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
専攻横断型研究会（2023年3月）	

4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。	
【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育 ・学生の自主的な学習を促進するための支援 ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応 ・成績不振の学生の状況把握と指導 ・外国人留学生の修学支援 ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等） 	
特色	修士課程・博士課程
学生の自主的な学習を促進するための支援	
<p>大学院学生の生活相談は、学部学生と併せて学士論文指導教員の主催する研究室における定常的な活動の中で実践されており、特に重要な事案が生じるような場合には、大学院生本人や指導教員からの申し出に基づいて、月例の専攻会議の場で研究科としての対応を決めて、教授会の議題もしくは連絡事項として教授会構成員に周知し組織的に</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

動している。また、研究活動や履修に対する不安等については、学生が学生相談室を利用することにより、中立的な対応を行っている。 コロナ禍が収束しつつある中、引き続き、対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド型授業を実施し、密にならないよう配慮して授業を実施した。基礎疾患のある学生や入国できない留学生に対しては、オンライン授業を実施し、教育を受ける機会を保证了。
その他、上記項目以外で研究科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。
特色
TAについては、各専攻においてTAを必要とする科目と大学院生の希望に基づき適切な配置を行っている。その際、研究活動に支障が出ないように、週6コマまでとしている。RAについては、博士後期課程の学生が指導教員の指導の下に行っている。 IISTと協調して、チューター制度などを利用して対応している。
課題
TA、RA等の活動を通じて、学生指導のスキルを身につけさせるようにしているが、特に博士においては、プレFD等の取り組みに参加し、将来教員になった際の必要スキルを身につけさせるようにする。

5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①研究科として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
・大学院ガイダンス資料（研究倫理教育の案内）	

III 2022年度中期目標・年度目標達成況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	専攻横断型研究会の定期的な開催	
年度目標	感染症拡大など教育環境の変化に対応できる専攻横断型研究会の開催方式の検討と、研究会の開催	
達成指標	開催方法を専攻主任会議の半数回以上で検討することと、1回の研究会開催	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	1月までに計6回の専攻主任会議で開催方法・詳細を検討した。2月の教授会に日程に合わせ、講演会形式（ハイフレックス方式）の研究会を開催した。
	改善策	研究会の内容や開催方式は年度ごとに検討することとした。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナウイルス感染症に関する規制緩和される中、専攻会議で開催形式を話し合い、講演会形式（ハイフレックス方式）で研究会が開催されたことは評価できる。
改善のための提言	来年度改めて開催時期・内容・形式について検討したうえで、今後継続的に開催することが期待される。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しと教育方法の検討	
年度目標	カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーと関連規則の見直し	
達成指標	専攻主任会議の3回以上での見直し	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	専攻主任会議では、5月に自己点検項目の一部として、10月に「法政大学の理念・目的及び各種方針」の改定について、さらに3月には今後の取り組みの確認のために、計3回取り上げたが、関連規則の見直しなどを具体的には行っていない。
	改善策	具体的な見直しについては、総長室からの再度の連絡を受けたのち検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各種方針と関連規則に関しての見直しが具体的に行われなかったことは残念である。
	改善のための提言	総長室からの連絡を含め現状把握と、具体的な検討が必要である。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	研究論文の質の向上と量の拡大	
年度目標	学会発表内容や論文の質向上を支援する学内補助制度の周知と利用促進	
達成指標	学内補助制度の利用数と研究に関する賞の受賞数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学内補助金制度（学会等発表補助金と特色ある教育研究プログラム）による補助の件数は、2022年度は合わせて176件、総額が約600万円であり、2021年度の86件、165万円に比べ大きく増加した。コロナ禍の影響が小さくなり、対面での学会開催が増えたことによると思われる。また、制度の利用促進のため補助の適用範囲の拡大を行った。大学院学生の受賞件数は2022年度は21件で、2021年度の14件より増加した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナウイルス感染症の影響から回復している様子が数値にも表れている。受賞件数ははめぐりあわせもあるが、地道な努力を行ってきた結果とも考えられる。
	改善のための提言	今後、さらに申請数が増える可能性を考えると、制度の適用範囲の拡大には慎重さも必要である。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	修士課程の定員充足と一層の国際化を目指した外国人留学生就学率の増加	
年度目標	入学後に利用できる日本人学生・外国人留学生への奨学金・給付金制度のPR	
達成指標	入学者数及び入学者構成実績	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	受験希望者へ支援制度等をPRするため、6月、10月のリアルタイムオンライン進学相談会に参加し、外国人学生3名より相談を受けた。2022年度IIST入学者数は修士・博士合わせ7名で、前年度の8名、前々年度の

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		9名から大きくは変わっていない。また、IIST以外の修士課程の入学人数は217名で、前年の228名より減ったが前々年度よりは多く、一定数を保っている。
	改善策	留学生数増加へのリアルタイム進学相談会参加の効果は、2023年度の入学人数を見なければわからないが、それを含め引き続き支援制度等のPRに努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	その効果はまだ不明であるが、オンライン進学相談会の制度に参加したことは評価できる。IISTの入学人数の変化は漸減していると考えられ、今後慎重に変化を追う必要がある。
	改善のための提言	外国人留学生の就学率を上げるために、今後も積極的な取り組みが求められる。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織のありかたの検討
年度目標		教員の新規採用に向け学部と専門領域に関する議論を行う
達成指標		専攻主任会議での記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	3月の専攻主任会議で、教員の新規採用に向けた専門領域に関する議論が、専攻ごとに具体的に行われていることを確認した。
	改善策	必要があれば、専攻単位だけではなく研究科として話し合いを行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究・教育ニーズに合致した教員組織について、専攻ごとに研究分野が異なるため、専攻単位での話し合いになることは、やむをえない点がある。
	改善のための提言	研究科内で議論するとして、どのような論点が考えられるか具体的な提示が期待される。
	評価基準	
中期目標		博士後期課程学生への学修支援強化
年度目標		博士後期課程学生のキャリア形成に必要な学修支援についてキャリアセンターと共同で議論する
達成指標		キャリアセンター理工系学部・大学院 就職担当者会議議題書
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	キャリアセンター担当者と話し合い、1月のキャリアセンター就職担当者会議にて「大学院生（特に博士後期課程学生）のキャリア形成に必要な支援について」を議題とした。また、電気電子工学専攻では「修士課程進路ガイダンス」を実施し、さらに関連分野の研究機関との接触の場ともなるCHANCE研究所を立ち上げている。
	改善策	博士後期課程学生のキャリア形成について改めて話し合う場を持つことができた。今後、各専攻の実情に合った具体的な取り組みを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	キャリアセンターとの連携に関して具体的に取り組みがなされ、そのうえで専攻によっては先進的な取り組みがなされていることが評価できる。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善のための提言	電子電気工学専攻以外の専攻においても実情に合わせて、博士後期課程学生のキャリア形成に関する支援に積極的に取り組むことが期待される。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	外部研究資金、特に一般企業からの寄付研究の受け入れ、共同研究額の増大
	年度目標	外部資金の受け入れ状況や共同研究成果、成果の一般還元の取り組みについて専攻主任会議で報告する
	達成指標	研究開発センターの実績報告と専攻主任会議の記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	研究開発センターから外部研究資金受け入れ額の推移等の報告を受け、専攻主任会議で報告し、さらに成果の一般還元をどのように定義しどのように評価するのかについて話し合った。
	改善策	特に、成果の一般還元についてどのように評価するかを課題として引き継ぐこととなった。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	外部資金の受け入れ状況については引き続き一定水準を保っているが、共同研究成果の一般還元について具体的な評価がなされていない。
	改善のための提言	成果の一般還元について現状の把握とその評価が求められる。
【重点目標】 感染症拡大など教育環境変化に対応した専攻横断型研究会の開催方式の検討と、研究会の開催		
【目標を達成するための施策等】 コロナウイルス感染症の状況に係わらず継続的な開催ができる方法を検討し、昨年の質保証委員会からの提言にあるようなオンラインでの小規模な開催も含め研究会を開催する。		
【年度目標達成状況総括】 コロナ禍より社会機能全体が回復している中、大学院の研究活動、教育活動の制限も少しずつ緩和され、理工学研究科でも研究、教育の機能を回復させながら年度目標達成に取り組んだ。また、コロナ禍の中で整備され、活用されるようになったオンラインなどの仕組みは積極的に活用し、長く懸案であった「専攻横断型研究会」についてハイフレックス形式で開催できた。コロナ禍への対応については不確定な部分も多く、一定の範囲での柔軟な対応も心がけた。		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	専攻横断型研究会の定期的な開催
年度目標	専攻横断型研究会の開催
達成指標	ポストコロナを踏まえた開催方法の検討および1回の研究会開催
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育環境の変化に対応したカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの見直しと教育方法の検討
年度目標	カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーと関連規則の見直し
達成指標	専攻主任会議の3回以上での見直し
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	研究論文の質の向上と量の拡大
年度目標	学会発表内容や論文の質向上を支援する学内補助制度の周知と利用促進
達成指標	学内補助制度の利用数と研究に関する賞の受賞数
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	修士課程の定員充足と一層の国際化を目指した外国人留学生就学率の増加
年度目標	入学後に利用できる日本人学生・外国人留学生への奨学金・給付金制度のPR
達成指標	入学者数及び入学者構成実績
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次世代の研究・教育ニーズに合致した教員組織のありかたの検討
年度目標	教員の新規採用に向け学部と専門領域に関する議論を行う
達成指標	専攻主任会議での記録
評価基準	学生支援
中期目標	博士後期課程学生への学修支援強化
年度目標	博士後期課程学生のキャリア形成に必要な学修支援についてキャリアセンターと共同で議論する
達成指標	キャリアセンター理工系学部・大学院 就職担当者会議議題書 プレFDの実践
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	外部研究資金、特に一般企業からの寄付研究の受け入れ、共同研究額の増大
年度目標	外部資金の受け入れに関する件数ならびに金額の公開と年次目標設定
達成指標	研究開発センターの実績報告を元に、年次目標を定量的に設定する
<p>【重点目標】</p> <p>ポストコロナにおける教育研究環境の再構築と、研究成果の可視化</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>コロナ禍において体験として得られたオンライン会議等の利点を活かしつつ、平時の教育研究体制を効率的に再構築する。昨年度から始まった専攻横断型研究会を継続して開催する。また、発表論文数や学外との連携については、件数などを可視化して研究科のプレゼンスを明確にする。</p>	

【大学評価総評】

理工学研究科では、教育課程・教育内容、学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援について概ね適切に運営がなされていると判断できる。

教育課程・学習成果として、コロナ禍においても、リアルタイムオンライン進学相談会などを通じて、IISTを通じた一定数の入学者を確保することによるグローバル化に寄与している点や外部研究機関と連携した取り組みが行われている点は高く評価できる。また、博士後期課程学生のキャリア形成について、キャリアセンターと検討している点なども評価できる。

一方で2023年度の年度目標、達成指標については、多くの項目で前年度と同様になっており、前年度の点検・評価結果が反映されておらず、2021年度以降指摘されている達成指標の数値化についても、改善されておらず、具体的な目標・達成指標の設定が望まれる。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認で
---	------------------------------

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

確認	きた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。